



日本再起。強い日本で、新しい「日本の朝」へ

今こそ私は再び立ち上がる。

今、日本は昨年3.11の東日本大震災、尖閣諸島をはじめとする領土に関わる問題、デフレが長引く危機的経済状況等、未曾有の国難ともいうべき、まさに“待ったなしの緊急事態”です。

安倍内閣では自民党改革はもとより、財政改革、教育基本法制定、拉致問題、公務員制度改革、防衛省昇格など、具体的に国家の根幹に関わる政策を一つひとつ丁寧に実現してきました。成長戦略により、この10年間で、名目GDP、税収、株価が最も高かったのが安倍内閣時でした。

任期途中で総理を辞任したこと等へのご批判は真摯に受け止めつつ、「今こそ国民の心をひとつにし、この国難との闘いの先頭に立つべき」と考えるに至り、今回の総裁選の立候補を決断したのです。

強い信念と強力なリーダーシップを発揮し、全力で国民の暮らし満足度向上を図ります。



安倍晋三

安倍晋三

略歴

生年月日

1954年9月21日

1977年

成蹊大学法学部
政治学科卒業

1979年

株式会社神戸製鋼所
入社

1982年

外務大臣秘書官

1993年

衆議院議員初当選

2003年

自由民主党幹事長

2004年

自由民主党幹事長
代理・党改革推進
本部長

2005年

内閣官房長官
(第三次小泉改造内閣)

2006年

第90代
内閣総理大臣

2007年

内閣総理大臣を辞任

自民党改革、行財政改革、国会改革など、**安倍はやり遂げます。**そして、未曾有の国難に**安倍は立ち向かいます。**危機的経済の再生、産業再生、雇用の創出、国民の暮らし満足度向上は**安倍におまかせ下さい!**

安倍晋三

6つの全力!

一日も早いデフレ脱却と成長力の底上げで所得向上、雇用の創出に全力

・東日本大震災の被災地域復興の促進
・「日本経済再生本部」を創設し、国内の英知を結集、強力な成長戦略を推進
・若者、女性、高齢者等の雇用の創出
・脱原発依存。「新エネルギー戦略」へチャレンジ他

日本の誇り 憲法改正・教育再生に全力

・教育委員会制度や教科書検定・採択制度の見直し
・基礎学力の向上、高等教育の国際化
・教員組合活動の適正化 他

外交・総合安全保障の確立に全力

・日米同盟をより強固に。自らが自らの国を守る体制づくり
・集団的自衛権の行使を可能に。日本版NSC(国家安全保障会議)の創設
・北朝鮮による拉致問題、核・ミサイル問題の早期解決 他

自主の志・強固な国づくりに全力

・官邸機能強化と道州制を前提とした地方分権の推進
・国民の信頼、期待に応え得る国会改革、公務員制度を含む行政改革など、国家統治機構改革の大幅な見直し
・大震災等、非常事態に対応した「国家緊急事態体制」の整備 日本版 FEMA(フイーマ)創設 他

自助・自立を基本に、「助け合い」「思いやり」等を

大切にする社会保障制度の確立に全力

・若者・子育て支援、障害者・弱者支援システムの確立
・少子高齢化に対応した年金、医療、介護の改革、自立を前提とした生活保護制度の見直し 他

元気なふるさと、活力あふれる地域づくりに全力

・「攻めの農林水産業」の推進
・国民の安全と地域競争力の強化に資する未来への投資としての新公共事業の推進
・EPA、FTAの推進。TPPPの「聖域なき関税撤廃」反対 他